

入 札 説 明 書

この入札説明書は、社会福祉法人岩手県社会福祉事業団（以下「事業団」）が発注する調達契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 委託業務内容

- (1) 入札件名及び数量 普通乗用車 1 台
- (2) 調達件名の特質等 別添仕様書のとおり
- (3) 納入期限 令和 7 年 12 月 26 日（金）
- (4) 納入場所 てしろもりの丘（盛岡市手代森 6 地割 10 番地 6）

2 入札参加者資格

次の全てを満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 盛岡市内又は盛岡市に隣接する市町村に本店、支店又は営業所を有していること。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立て がなされている者でないこと。
- (4) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは同条第 6 号に規定する暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (5) 入札書の提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成 23 年 10 月 5 日出第 116 号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (6) 前号の期間に、岩手県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成 7 年 2 月 9 日建振第 281 号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成 18 年 6 月 6 日建 技第 141 号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成 12 年 3 月 30 日制定）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。
- (7) 岩手県令和 5・6・7 年度競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

3 入札参加者に求められる事項

- (1) 入札参加者は、使用審査に必要な書類として、次の書類（以下必要書類）という。）を令和 7 年 10 月 20 日（月）午後 5 時までに 17(2)の場所に提出しなければならない。また、入札参加者は、提出した書類について説明を求められた場合には、説明をしなければならない。なお、当該書類の補足又は補正は、令和 7 年 10

月 21 日（火）午後 5 時まで認める。

ア 入札参加者資格を証明する書類

- （ア）入札参加者資格審査申請書（様式 1）
- （イ）資本関係・人的関係に関する届出書（様式 2）
- （ウ）誓約書（様式 3）
- （エ）仕様等が分かる書類

4 資本関係等のある会社の参加制限

次のいずれかに該当する関係がある複数の者は、入札に重複して入札参加資格審査申請書を提出することができない。なお、これらの関係にある複数の者から申請があった場合は、その全ての者の入札を認めないものとする。

- （1）資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。

- ア 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。イにおいて同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。イにおいて同じ。）の関係にある場合
- イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

- （2）人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 号第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- ア 一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

- イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

- ウ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

- （3）中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に規定する中小企業等協同組合とその組合員又はその会員の場合

- （4）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記（1）から（3）までと同視し得る関係があると認められる場合

- （5）入札参加希望者が上記（1）から（4）までの制限に対応することを目的に連絡を取ることは、公正な入札の確保に抵触するものではない。

5 入札の方法等

- （1）落札決定に当たっては、入札書に記載された単価金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載するものとする。

- (2) 入札参加者は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。なお、金額の訂正はすることができない。また、その提出した入札書の引き換え、変更又は取消しをすることができない。

- (3) 入札手続きに使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

6 代理入札に関する事項

代理人に入札に関する行為をさせようとする者は、入札書の提出の際に委任状（様式 5）を提出しなければならない。

7 入札書記載事項

入札書（様式 6）の書式により、次のことを表示し押印する。

- (1) 入札年月日
- (2) 頭書に「入札書」である旨記載
- (3) 入札金額
- (4) 入札件名
- (5) あて名（「てしろもりの丘よつば 施設長 高橋美香子」とする）
- (6) 入札参加者住所・氏名・印（委任された者が入札を行う場合は、委任者住所・氏名、受任者氏名・印（頭書に「上記代理人」と記載））

8 入札及び開札の日時及び場所等

日時 令和 7 年 10 月 24 日（金） 午前 10 時 00 分

場所 盛岡市手代森 6 地割 10 番地 6

てしろもりの丘 てしろもりホール

- (1) 入札場には入札参加者又はその代理人並びに入札執行職員及び立会い職員以外の者は入場することができない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することができない。
- (3) 入札参加者又はその代理人が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者又はその代理人を入札場から退去させ、又は入札を延期し、若しくは取りやめることがある。

9 入札保証金に関する事項

入札金額の 100 分の 3 以上の額とする。入札執行の当日に 17(2) に納付すること。ただし、以下の場合において入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

- (1) 一般入札に参加しようとする者が、保険会社との間に事業団を被保険者とする入札保証保険契約を締結しその証書（写）を提出したとき。

- (2) 過去2年間の間に、国又は地方公共団体、公益事業等を行う団体（事業団を含む）と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行した実績を証する入札保証金免除申請書（様式4）を提出し、認められたとき。

10 入札への参加

3(1)により提出された書類を審査した結果、令和7年10月22日（水）までに書面（FAX）にて入札参加の可否を通知する。

11 入札の無効

次のいずれかの項に該当する入札は無効とする。

- (1) 一般競争入札に参加する資格のない者のした入札
- (2) 委任状の提出がなされていない代理人のした入札
- (3) 同一入札参加者又は代理人からの2つ以上の入札
- (4) 入札参加者又はその代理人が同時に他の入札参加者の代理をした入札
- (5) 誤字、脱字等により必要事項が確認できない入札
- (6) 金額を訂正した入札
- (7) 記名押印のない入札
- (8) 明らかに連合によると認められる入札
- (9) 他の入札参加者の入札参加資格を妨害する行為又は入札事務担当職員の職務執行を妨害する行為を行った者の入札

12 落札者の決定方法等に関する事項

- (1) 本件調達に係る入札公告に示した入札参加者資格を証明した書類及び入札書を提出期限までに提出した入札参加者であって、岩手県社会福祉事業団会計規則（平成25年3月25日規則第5号）第72条に定める一般競争入札に関する細則第4条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) 上記(2)の同価格の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該者に代わって入札執行事務に関係のない職員がくじを引き、落札者を決定するものとする。
- (4) 落札者が契約者の指定する期日に契約を締結しないときは、落札を取り消すことがある。

13 再度入札に関する事項

- (1) 初度の入札において落札者がいない場合は、その場で直ちに再度入札に付する。
- (2) 再度入札は2回までとする。
- (3) 開札に立ち会わない競争参加者又はその代理人は、再度入札に加わることができない。8(3)により、入札場から退去させられた者も、また同様とする。

14 契約成立要件

落札の決定後、この入札に付する委託業務に係る請負契約書を作成し、契約が確定するまでの間において、当該落札者が次に掲げる要件を満たさなくなった場合又は満たさないことが判明した場合は、当該落札者と契約を締結しないこと。

- (1) 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（県が別に定める入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (2) 岩手県から措置基準に基づく指名停止の措置又は文書警告に伴う非指名の措置を受けていないこと。
- (3) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

15 契約に関する事項

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金は入札金額に 100 分の 110 を乗じた金額の 100 分の 5 以上の額とする。ただし、以下の場合は、契約保証金の全部または一部の納付を免除する。
 - ア 契約の相手方が、保険会社との間に事業団を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その写しを提出したとき。
 - イ 契約の相手方が、過去 2 年の間に国（公社及び公団含む。）又は地方公共団体、社会福祉法人（事業団含む。）と種類及び規模をほぼ同じくする契約を履行しており、その契約書の写しを 2 件分以上提出したとき。
- (3) 契約の条項は別添契約書（案）のとおりとする。

16 本説明書等についての疑義

- (1) 本説明書等について疑義がある場合には、令和 7 年 10 月 15 日（水）までに書面により 17 (2) まで申し出ることができる。
- (2) 前号の疑義に対する回答は、令和 7 年 10 月 17 日（金）までに書面（FAX）にて通知する。

17 その他

- (1) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、全て当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
〒020-0401 盛岡市手代森 6 地割 10 番地 6
てしろもりの丘 総務係 電話番号 019-613-9721